



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 朝日印刷株式会社
コード番号 3951 URL <http://www.asahi-pp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 濱 尚
(氏名) 伊藤 茂
配当支払開始予定日

TEL 076-421-1177
平成29年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,591	7.5	2,484	△1.6	2,801	△0.2	1,845	△0.3
28年3月期	34,966	7.1	2,525	3.5	2,806	3.7	1,851	12.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,501百万円 (△25.9%) 28年3月期 2,026百万円 (△25.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	172.11	151.74	7.3	5.6	6.6
28年3月期	174.08	153.52	7.7	6.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,105	26,022	51.4	2,394.31
28年3月期	49,269	25,047	50.3	2,313.98

(参考) 自己資本 29年3月期 25,740百万円 28年3月期 24,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,998	△3,510	△1,173	3,867
28年3月期	3,490	△2,608	1,074	4,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	38.00	53.00	566	30.4	2.3
29年3月期	—	15.00	—	37.00	52.00	558	30.2	2.2
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.1	2,540	2.2	2,820	0.7	1,920	4.0	179.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付書類】P. 14「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,198,287 株	28年3月期	11,075,634 株
② 期末自己株式数	29年3月期	447,678 株	28年3月期	363,370 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,725,364 株	28年3月期	10,632,936 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,443	8.6	2,110	4.3	2,432	5.6	1,666	6.1
28年3月期	32,648	11.8	2,023	△1.8	2,303	△0.3	1,571	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	155.42	137.05
28年3月期	147.79	130.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	45,614	23,499	51.4	2,182.16
28年3月期	44,759	22,747	50.7	2,119.07

(参考) 自己資本 29年3月期 23,459百万円 28年3月期 22,700百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,700	0.7	2,500	2.8	1,770	6.2	165.03

※当社の主たる事業である印刷包材事業におきましては、お客様の季節商品動向により左右される部分が大きいため、業績予測は通期予測値のみを開示いたしました。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権の政策動向など、不安定な海外要因による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ26億25百万円増（前連結会計年度比7.5%増）の375億91百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、OTC向け製品の好調な受注が牽引役となり堅調に増加、医療品向け製品も前年実績を上回ることが出来ました。また、化粧品市場におきましても受注は前年同期を上回りました。

この結果、印刷包材事業の売上高は、333億86百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、顧客ニーズに合った提案による受注案件の増加により前連結会計年度に比べ15億88百万円増（前年同期比66.5%増）の39億76百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ12百万円増（前年同期比5.9%増）の2億29百万円となりました。

利益面につきましては、売上高は増加しましたが固定費増加の影響により、当連結会計年度における営業利益は24億84百万円（前連結会計年度比1.6%減）、経常利益は、28億1百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億45百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、501億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、189億52百万円と、前連結会計年度末に比べ6億40百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、311億52百万円と、前連結会計年度末に比べ14億76百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、土地の増加により236億54百万円となり、16億81百万円増加いたしました。無形固定資産は、4億73百万円となり、1億47百万円増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の減少により70億24百万円となり、3億52百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、240億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、132億27百万円と、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金の増加によるものであります。また固定負債は、108億55百万円と、前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少いたしました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、260億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億74百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、51.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、38億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億86百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

営業活動の結果、増加した資金は、39億98百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益27億17百万円、減価償却費22億1百万円による資金の増加の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

投資活動の結果、減少した資金は、35億10百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出31億70百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、減少した資金は、11億73百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億62百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復基調は緩やかに持続するものの、為替や市場動向は不透明な状況にあり、経営環境には依然として不安が残っております。

このような中、当社グループは、激化する企業間競争に勝ち残るために、コアの印刷包材事業に生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業集団を目指しております。また、社内環境面の要請に対応し、ライフワークバランスの向上と安心・安全と笑顔溢れる企業を目指した働き方改革にもチャレンジしております。次期におきましては、新中期経営計画「AD2021計画」をスタートさせ、グループ内連携によりお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めて参ります。

現時点で見込んでいる次期の連結業績見通しは以下の通りです。

売上高	380.0億円	(前年比 1.1%増)
営業利益	25.4億円	(前年比 2.2%増)
経常利益	28.2億円	(前年比 0.7%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	19.2億円	(前年比 4.0%増)

なお、当社個別の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	357.0億円	(前年比 0.7%増)
営業利益	22.0億円	(前年比 4.3%増)
経常利益	25.0億円	(前年比 2.8%増)
当期純利益	17.7億円	(前年比 6.2%増)

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当15円に創業145周年記念配当22円を加えた1株当たり37円を予定しております。これに、お支払い済みの中間配当を加えますと年間配当額は、1株当たり52円となります。

この結果、連結配当性向は30.2%、連結純資産配当率は2.2%となります。

③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、上記の基本方針による安定的な配当の継続に重点をおき、中間・期末とも15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社8社（うち非連結子会社3社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売、及び包装システム（機械）の販売であります。また、その他の事業として人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷(株)、(株)ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン(株)へは当社製品の製造を委託しております。

また、(株)スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

包装システム販売事業

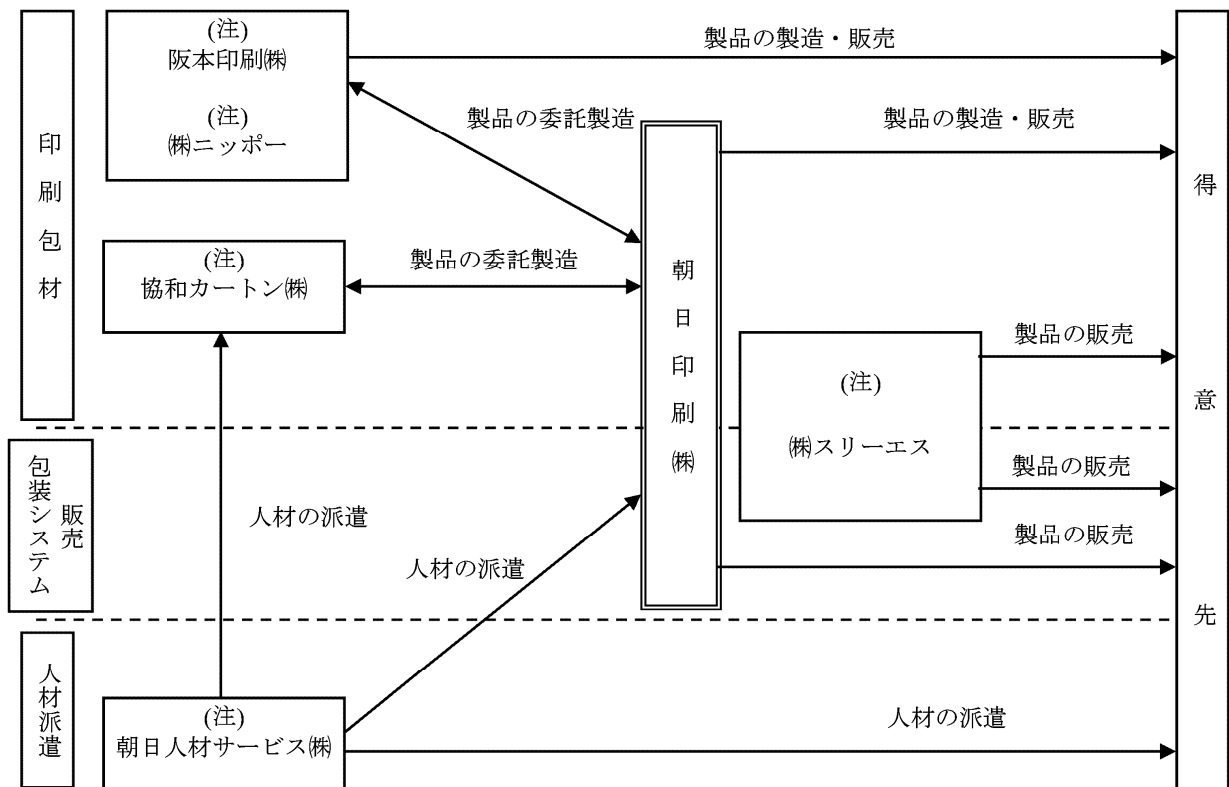
当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である(株)スリーエスで行っております。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス(株)で行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) 連結子会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,553,276	3,867,081
受取手形及び売掛金	11,546,120	12,404,571
商品及び製品	662,258	740,844
仕掛品	845,533	834,717
原材料及び貯蔵品	498,611	530,122
繰延税金資産	245,542	247,781
その他	1,267,407	360,672
貸倒引当金	△25,001	△32,859
流動資産合計	19,593,748	18,952,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 8,787,454	※1,※2 8,580,238
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※2 4,038,552	※1,※2 3,801,657
土地	5,614,769	7,352,601
リース資産(純額)	※1 2,610,594	※1 2,920,196
建設仮勘定	195,836	299,815
その他(純額)	※1 725,668	※1 699,959
有形固定資産合計	21,972,875	23,654,469
無形固定資産		
その他	326,632	473,939
無形固定資産合計	326,632	473,939
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,349,966	※3 5,843,986
長期貸付金	5,408	6,475
繰延税金資産	23,753	24,824
投資不動産	※1 202,491	※1 510,434
その他	802,589	646,295
貸倒引当金	△7,701	△7,819
投資その他の資産合計	7,376,507	7,024,196
固定資産合計	29,676,015	31,152,606
資産合計	49,269,763	50,105,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,633,591	6,846,607
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	895,124	1,075,874
リース債務	848,503	834,185
未払金	1,994,806	2,430,377
未払法人税等	382,035	489,949
賞与引当金	486,633	511,155
その他	843,167	1,009,570
流動負債合計	13,113,862	13,227,719
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,191,000
長期借入金	3,233,493	3,090,619
リース債務	1,804,921	2,185,894
繰延税金負債	722,827	560,974
役員退職慰労引当金	555,916	507,077
退職給付に係る負債	1,278,514	1,306,067
その他	12,619	14,058
固定負債合計	11,108,291	10,855,690
負債合計	24,222,154	24,083,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,669,253
資本剰余金	1,640,898	1,809,306
利益剰余金	20,185,839	21,463,957
自己株式	△593,123	△866,502
株主資本合計	22,748,368	24,076,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,193,897	1,806,427
退職給付に係る調整累計額	△154,288	△142,135
その他の包括利益累計額合計	2,039,609	1,664,291
新株予約権	47,059	40,346
非支配株主持分	212,572	241,474
純資産合計	25,047,609	26,022,128
負債純資産合計	49,269,763	50,105,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,966,567	37,591,996
売上原価	26,613,530	28,951,573
売上総利益	8,353,037	8,640,423
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,827,737	※1, ※2 6,156,307
営業利益	2,525,299	2,484,115
営業外収益		
受取利息	1,628	1,153
受取配当金	94,660	97,911
受取賃貸料	84,459	88,799
作業くず売却益	140,802	162,061
雑収入	60,348	91,145
営業外収益合計	381,898	441,070
営業外費用		
支払利息	63,953	77,180
支払手数料	4,135	1,815
賃貸収入原価	27,350	37,828
手形売却損	3,967	3,675
雑損失	1,619	3,515
営業外費用合計	101,026	124,015
経常利益	2,806,172	2,801,170
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,016	※3 519
投資有価証券売却益	1,101	—
新株予約権戻入益	274	411
補助金収入	150,000	5,200
特別利益合計	153,392	6,130
特別損失		
固定資産除売却損	※4 15,662	※4 6,760
投資有価証券評価損	53	53,309
ゴルフ会員権評価損	4,040	—
減損損失	※5 41,258	※5 13,634
固定資産圧縮損	150,000	5,200
その他	34,519	10,686
特別損失合計	245,534	89,590
税金等調整前当期純利益	2,714,030	2,717,710
法人税、住民税及び事業税	820,370	843,534
法人税等調整額	13,742	△1,284
法人税等合計	834,112	842,250
当期純利益	1,879,917	1,875,460
非支配株主に帰属する当期純利益	28,897	29,466
親会社株主に帰属する当期純利益	1,851,020	1,845,993

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,879,917	1,875,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,148	△386,276
退職給付に係る調整額	△78,104	12,152
その他の包括利益合計	※ 147,044	※ △374,123
包括利益	2,026,961	1,501,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,999,111	1,470,675
非支配株主に係る包括利益	27,850	30,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514,753	1,592,348	18,833,728	△749,034	21,191,795
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△498,908		△498,908
親会社株主に帰属する当期純利益			1,851,020		1,851,020
自己株式の取得				△476	△476
自己株式の処分		48,550		156,388	204,938
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48,550	1,352,111	155,911	1,556,573
当期末残高	1,514,753	1,640,898	20,185,839	△593,123	22,748,368

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,967,701	△76,183	1,891,517	48,498	186,040	23,317,852
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△498,908
親会社株主に帰属する当期純利益						1,851,020
自己株式の取得						△476
自己株式の処分						204,938
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,196	△78,104	148,091	△1,438	26,531	173,184
当期変動額合計	226,196	△78,104	148,091	△1,438	26,531	1,729,757
当期末残高	2,193,897	△154,288	2,039,609	47,059	212,572	25,047,609

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514,753	1,640,898	20,185,839	△593,123	22,748,368
当期変動額					
新株の発行	154,500	154,500			309,000
剰余金の配当			△567,875		△567,875
親会社株主に帰属する当期純利益			1,845,993		1,845,993
自己株式の取得				△350,597	△350,597
自己株式の処分		13,908		77,217	91,126
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	154,500	168,408	1,278,117	△273,379	1,327,646
当期末残高	1,669,253	1,809,306	21,463,957	△866,502	24,076,015

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,193,897	△154,288	2,039,609	47,059	212,572	25,047,609
当期変動額						
新株の発行						309,000
剰余金の配当						△567,875
親会社株主に帰属する当期純利益						1,845,993
自己株式の取得						△350,597
自己株式の処分						91,126
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△387,470	12,152	△375,317	△6,713	28,902	△353,128
当期変動額合計	△387,470	12,152	△375,317	△6,713	28,902	974,518
当期末残高	1,806,427	△142,135	1,664,291	40,346	241,474	26,022,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,714,030	2,717,710
減価償却費	1,911,232	2,201,299
減損損失	41,258	13,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,102	7,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,129	24,521
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48,160	△48,839
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,668	23,418
受取利息及び受取配当金	△96,288	△99,064
支払利息	63,953	77,180
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,101	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	53,309
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13,645	6,240
ゴルフ会員権評価損	4,040	—
売上債権の増減額 (△は増加)	19,245	△1,082,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,562	△99,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	312,013	362,257
その他	△514,485	551,605
小計	4,414,570	4,708,984
利息及び配当金の受取額	96,288	99,064
利息の支払額	△67,351	△76,504
法人税等の支払額	△952,702	△733,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,490,805	3,998,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,793,805	△3,170,417
有形固定資産の売却による収入	3,639	15,620
投資有価証券の取得による支出	△36,556	△156,726
投資有価証券の売却による収入	14,733	53,931
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	2,319	2,153
投資不動産の取得による支出	△9,413	△279,388
補助金の受取額	150,000	5,200
その他	△39,317	△78,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,608,401	△3,510,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	2,500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△698,774	△1,062,124
自己株式の取得による支出	△476	△350,597
自己株式の売却による収入	188,100	—
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入	15,674	84,824
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△329,459	△376,210
配当金の支払額	△499,290	△567,532
非支配株主への配当金の支払額	△1,318	△1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074,453	△1,173,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,956,857	△686,194
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,418	4,553,276
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,553,276	※ 3,867,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

非連結子会社は3社であります。

非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ、Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ、Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.等は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年

4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	16,840,748千円	18,319,247千円
投資不動産	179,051	189,129

※2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	150,000千円	155,200千円
機械装置及び運搬具	243,772	243,772
計	393,772	398,972

※3. 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	68,044千円	144,314千円

4. 債券流動化に伴う買戻限度額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
143,310千円	139,042千円

5. 貸出コミットメント

当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	—千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	—

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運送費	1,425,444千円	1,660,658千円
給与賞与	1,426,518	1,508,143
貸倒引当金繰入額	5,349	9,906
賞与引当金繰入額	133,462	128,213
退職給付費用	54,994	55,551
役員退職慰労引当金繰入額	55,515	72,941
減価償却費	356,511	376,429

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	16,142千円	15,826千円

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,016千円	519千円

※4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	622千円	一千円
機械装置及び運搬具	9,319	2,446
リース資産	3,503	3,579
その他	2,216	733
計	15,662	6,760

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
朝日大手町ビル（富山県富山市）	賃貸資産	土地及び建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

朝日大手町ビルは賃貸収入の減少などにより、将来の収益性の見込みが低くなることが予想されることから、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

朝日大手町ビル土地32,390千円、建物8,868千円を減損損失41,258千円として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
能登保養所（石川県志賀町）	保養施設	土地及び建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

能登保養所は一定期間使用実績がなく将来の使用見込みがない為、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

能登保養所は土地13,634千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、固定資産評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	258,315千円	△555,465千円
組替調整額	△1,185	—
税効果調整前	257,129	△555,465
税効果額	△31,980	169,189
その他有価証券評価差額金	225,148	△386,276
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△115,957	△4,134
組替調整額	6,224	21,610
税効果調整前	△109,733	17,476
税効果額	31,628	△5,323
退職給付に係る調整額	△78,104	12,152
その他包括利益合計	147,044	△374,123

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,075	—	—	11,075
合計	11,075	—	—	11,075
自己株式				
普通株式(注)	461	0	98	363
合計	461	0	98	363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少98千株は、ストックオプション権利行使による減少8千株及び第三者割当てによる処分90千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				47,059
	合計		—				47,059

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339,647	32	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	159,261	15	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	407,066	利益剰余金	38	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,075	122	—	11,198
合計	11,075	122	—	11,198
自己株式				
普通株式(注)	363	130	46	447
合計	363	130	46	447

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加122千株は、転換型新株予約権付社債の転換による新株の発行によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、単元未満株式の買取による増加0千株及び取締役会決議による取得による増加130千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、ストックオプション権利行使による減少46千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				40,346
	合計		—				40,346

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	407,066	38	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	160,809	15	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,772	利益剰余金	37	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,553,276千円	3,867,081千円
現金及び現金同等物	4,553,276	3,867,081

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,362,607	2,387,636	34,750,243	216,323	34,966,567	—	34,966,567
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	50,440	50,440	47,002	97,443	△97,443	—
計	32,362,607	2,438,077	34,800,684	263,326	35,064,010	△97,443	34,966,567
セグメント利益又は 損失(△)	8,145,784	208,515	8,354,300	△1,262	8,353,037	—	8,353,037

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,354,300
「その他」の区分の利益	△1,262
調整額(セグメント間取引消去)	—
販売費及び一般管理費	△5,827,737
連結損益計算書の営業利益	2,525,299

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,386,746	3,976,206	37,362,952	229,043	37,591,996	—	37,591,996
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	13,874	13,874	77,863	91,737	△91,737	—
計	33,386,746	3,990,080	37,376,827	306,907	37,683,734	△91,737	37,591,996
セグメント利益又は 損失 (△)	8,123,580	468,703	8,592,283	48,139	8,640,423	—	8,640,423

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,592,283
「その他」の区分の利益	48,139
調整額 (セグメント間取引消去)	—
販売費及び一般管理費	△6,156,307
連結損益計算書の営業利益	2,484,115

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「印刷包材事業」のみであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を「印刷包材事業」と「包装システム販売事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	41,258	41,258

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	13,634	13,634

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,313円98銭	2,394円31銭
1株当たり当期純利益金額	174円8銭	172円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	153円52銭	151円74銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,851,020	1,845,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,851,020	1,845,993
期中平均株式数(千株)	10,632	10,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	2,350	2,406
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(2,350)	(2,406)
普通株式増加数(千株)	1,439	1,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,047,609	26,022,128
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	259,631	281,821
(うち新株予約権)(千円)	(47,059)	(40,346)
(うち非支配株主持分)(千円)	(212,572)	(241,474)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,787,978	25,740,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,712	10,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758,491	2,112,963
受取手形	1,803,154	1,666,820
売掛金	7,340,954	7,863,328
電子記録債権	1,752,080	2,310,265
商品及び製品	611,812	681,589
仕掛品	724,873	714,350
原材料及び貯蔵品	448,440	465,384
前払費用	19,136	20,155
繰延税金資産	196,508	197,318
その他	1,350,953	431,937
貸倒引当金	△16,800	△15,572
流動資産合計	16,989,605	16,448,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,238,680	6,970,601
構築物	361,087	328,965
機械及び装置	3,235,653	2,944,338
車両運搬具	16,158	13,673
工具、器具及び備品	704,924	679,053
土地	4,204,814	5,942,646
リース資産	2,370,622	2,636,624
建設仮勘定	164,797	294,815
有形固定資産合計	18,296,739	19,810,719
無形固定資産		
その他	300,498	451,502
無形固定資産合計	300,498	451,502
投資その他の資産		
投資有価証券	5,946,089	5,357,473
関係会社株式	2,469,706	2,545,976
出資金	1,210	1,210
長期貸付金	5,125	4,895
長期前払費用	40,539	75,760
投資不動産	202,491	510,434
その他	512,338	412,733
貸倒引当金	△4,970	△5,088
投資その他の資産合計	9,172,528	8,903,395
固定資産合計	27,769,766	29,165,617
資産合計	44,759,372	45,614,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,644,859	876,509
電子記録債務	—	4,542,797
買掛金	5,426,906	1,989,481
1年内返済予定の長期借入金	872,000	1,059,000
リース債務	817,669	715,617
未払金	1,505,507	1,097,781
未払法人税等	284,325	414,536
預り金	35,754	38,696
賞与引当金	374,686	396,027
設備関係支払手形	59,341	9,571
その他	647,877	839,011
流動負債合計	11,668,927	11,979,029
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,191,000
長期借入金	3,212,500	3,086,500
リース債務	1,649,907	2,057,978
繰延税金負債	483,898	319,517
退職給付引当金	942,282	977,553
役員退職慰労引当金	543,636	489,702
その他	11,129	13,018
固定負債合計	10,343,353	10,135,269
負債合計	22,012,281	22,114,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,669,253
資本剰余金		
資本準備金	1,581,113	1,735,613
その他資本剰余金	59,785	73,693
資本剰余金合計	1,640,898	1,809,306
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148,025	144,978
別途積立金	15,735,500	16,935,500
繰越利益剰余金	1,975,292	1,877,446
利益剰余金合計	18,087,237	19,186,344
自己株式	△593,123	△866,502
株主資本合計	20,649,766	21,798,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,050,264	1,661,110
評価・換算差額等合計	2,050,264	1,661,110
新株予約権	47,059	40,346
純資産合計	22,747,090	23,499,859
負債純資産合計	44,759,372	45,614,158

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,648,817	35,443,877
売上原価	25,593,614	27,987,989
売上総利益	7,055,203	7,455,887
販売費及び一般管理費	5,031,253	5,345,681
営業利益	2,023,949	2,110,206
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	169,432	173,677
受取賃貸料	74,971	92,785
作業くず売却益	90,719	111,687
その他	38,776	50,170
営業外収益合計	373,900	428,319
営業外費用		
支払利息	57,698	69,307
支払手数料	4,135	1,815
賃貸収入原価	27,350	28,641
手形売却損	3,967	3,675
その他	1,610	2,912
営業外費用合計	94,761	106,352
経常利益	2,303,088	2,432,173
特別利益		
固定資産売却益	2,016	519
投資有価証券売却益	1,101	—
新株予約権戻入益	274	411
補助金収入	150,000	—
特別利益合計	153,392	930
特別損失		
固定資産除売却損	6,551	6,424
投資有価証券評価損	53	53,309
ゴルフ会員権評価損	4,040	—
減損損失	41,258	13,634
固定資産圧縮損	150,000	—
その他	34,519	10,686
特別損失合計	236,422	84,055
税引前当期純利益	2,220,058	2,349,049
法人税、住民税及び事業税	634,281	676,809
法人税等調整額	14,325	5,257
法人税等合計	648,606	682,067
当期純利益	1,571,452	1,666,982

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,514,753	1,581,113	11,234	228,419	143,182	14,935,500	1,707,591
当期変動額							
新株の発行							
固定資産圧縮積立金の積立					8,073		△8,073
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,230		3,230
別途積立金の積立						800,000	△800,000
剰余金の配当							△498,908
当期純利益							1,571,452
自己株式の取得							
自己株式の処分			48,550				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	48,550	—	4,842	800,000	267,701
当期末残高	1,514,753	1,581,113	59,785	228,419	148,025	15,735,500	1,975,292

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△749,034	19,372,761	1,816,661	48,498	21,237,920
当期変動額					
新株の発行		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△498,908			△498,908
当期純利益		1,571,452			1,571,452
自己株式の取得	△476	△476			△476
自己株式の処分	156,388	204,938			204,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			233,602	△1,438	232,164
当期変動額合計	155,911	1,277,005	233,602	△1,438	1,509,169
当期末残高	△593,123	20,649,766	2,050,264	47,059	22,747,090

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,514,753	1,581,113	59,785	228,419	148,025	15,735,500	1,975,292
当期変動額							
新株の発行	154,500	154,500					
固定資産圧縮積立金の積立							—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,047		3,047
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000
剰余金の配当							△567,875
当期純利益							1,666,982
自己株式の取得							
自己株式の処分			13,908				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	154,500	154,500	13,908	—	△3,047	1,200,000	△97,846
当期末残高	1,669,253	1,735,613	73,693	228,419	144,978	16,935,500	1,877,446

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△593,123	20,649,766	2,050,264	47,059	22,747,090
当期変動額					
新株の発行		309,000			309,000
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△567,875			△567,875
当期純利益		1,666,982			1,666,982
自己株式の取得	△350,597	△350,597			△350,597
自己株式の処分	77,217	91,126			91,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△389,153	△6,713	△395,866
当期変動額合計	△273,379	1,148,635	△389,153	△6,713	752,769
当期末残高	△866,502	21,798,402	1,661,110	40,346	23,499,859

6. その他

役員の変動

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

総務部長、コンプライアンス統括室長

松原 敏雄

(現 執行役員

総務部長、コンプライアンス統括室長)

・退任予定取締役

常務取締役 貴堂 晋

・新任監査役候補

広瀬 達也 (現 製品開発部事業開発課 専任課長)

・新任監査役 (社外監査役) 候補

古澤 昌彦 (現 古澤法律事務所 弁護士)

・退任予定監査役

常勤監査役 松本 裕

監査役 (社外監査役)、阪本印刷株式会社監査役 大谷 典孝

③ 就退任予定日

大谷典孝氏の阪本印刷株式会社監査役の退任については、平成29年6月21日を予定しております。

その他の異動は、平成29年6月29日を予定しております。

なお、古澤昌彦氏は、平成29年6月21日に阪本印刷株式会社監査役に就任する予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。